

竹中 正治

「President of Jesus Land」

【「カナダ合衆国」への移住】

「俺はブッシュが再選するような場合には、カナダに移住するぞ！」選挙前にワシントンDCの民主党支持者らはよくこんなジョークを言ったものだ。「ニュージーランドに引退する」と言った方もいた。勿論、皆さんまだ引越しの準備はされていないようである。

11月に参加したCBE(Conference of Business Economist)会合で最高に受けたジョークはカナダのエコノミストが提示した「21世紀の北米政治地図」“The United States of Canada & Jesus Land”だった。選挙前に米国国外を対象に行われたBush vs Kerryの人気投票では、ほとんど全世界中の国が民主党ケリー人気に傾いた。カナダも同様である。しかも民主党のケリー候補が獲得した州は米国の北東部、西海岸、五大湖周辺の一部であり、繋げるとカナダと接する。だからいっそのことケリー獲得州とカナダを「カナダ合衆国」として再統合してしまおう。一方、ブッシュ大統領が獲得した保守的な地域は“Jesus Land”として分離・独立して頂こうというジョークである。



(添付地図は上述のジョークに基づき筆者が再構築したものです。)

【保守化？馬鹿言うな、元々だぜ】

今回のブッシュ大統領再選を、80年代に始まった米国の保守化のトレンドが続いている結果として受け止める論調が一般にある。しかし米国の“Jesus Land”は今も昔も同じようにキリスト教を基盤にした保守的なカルチャーが支配的である。ただし保守派は戦後70年代までは連邦政府レベルでの政治的な力として結集することが乏しかった。なぜか？ こうした保守的な文化・価値選好は、「銃規制反対、中絶禁止、同性愛(婚)嫌悪」の3点セットに代表される。市民はハンティングを楽しみ、銃で武装する権利があり、中絶は神の与えた生命を絶つ不道徳で、同性愛(婚)はアダムとイブの始原からの男女の基本原理に反する忌まわしき行為であると彼らは考える。勿論、彼らにとって「生物進化論」などは神を冒瀆する科学者らの悪魔的仮説でしかない。

しかしこの3点セットだけでは、断片的過ぎて、連邦レベルでの特定の政権の支持に結集するには足りない。しかも米国の保守層は連邦政府レベルの問題には関心が元来薄く、地元主義、個人主義的な傾向が強い。だから彼らは連邦政府レベルでの外交や経済政策になかなか一元的な結集ができなかった。この欠落を埋めて保守層の政治的な支持を結集させたのが80年のレーガン政権の誕生だった¹。外交ではソ連を「悪の帝国」として力で対峙する姿勢を示し、経済では小さな政府を標榜し「減税」を掲げた。

MTIの著名なグルグマン教授は民主党支持者であり、米国の中部や南部の保守層の資産家でも高額所得層でもない大半の人々まで、資産家、高額所得層に有利な経済政策を展開している共和党ブッシュ政権を支持していることは、「米国政治思想史上の最大の謎だ」と語っている。この「謎に満ちた」選挙民の選択が、レーガン大統領を誕生させる力となった。銃規制反対、中絶禁止、同性愛嫌悪の3点セットに對外政策として「悪の帝国との対決」、経済政策として「減税による小さな連邦政府」の2つの原理を加えることで、それまで連邦政府レベルの政策に無関心だった中部、南部の保守層の政治的な支持を結集することに成功し、レーガンは大統領となったのである。

【「減税」が保守派の教条になった理由】

米国では「減税」は日本で考えられるような景気対策議論を超えた保守主義のイデオロギー的な教条である。このことは都市部の企業従業員（サラリーマン）にはなかなか理解できない。サラリーマンにとっても、増税より減税が望ましいのは日本も米国も同様である。しかし自営業や中小企業経営者などにとって増減税問題は企業従業員よりも遥かに強い経済的かつ情念的な反応を引き起こす。サラリーマンは源泉徴収された給与を受け取るので多少の増税も「定め」として諦観してしまう傾向が強い。ところが、確定申告して税金を追加的に支払わなくてはならないことを経験したことがある人なら判るだろうが、一度自分の所得として預金残高に入った金から税金を払うことは、給与から天引きされる時とは比べものにならない不快感が生じるものである。

日本でも消費税反対の声が、サラリーマンよりも中小企業経営者、個人事業主の間ではるかに強いのは、同じ経済的、心理的な事情による。彼らは経費などを積み上げ、できるだけ課税所得を圧縮あるいは若干のマイナスすることで、最大限の「節税」に努めている。ところが消費税は売上げから仕入原価を除いた金額に対して一律に課せられるので、売上げや仕入原価をごまかすという「大胆な脱税」でもしない限り課税を回避できない。しかも年度の終わりに集計して、一度売上げ所得として自分の懐に入ったから金から税金を支払わねばならないことは、文字通り身を切るような「血税」として感じられるのである²。

米国の保守層のコアな部分を形成する自営業や中小企業経営者らは、個人主義的、地元主義的な傾向が強く、連邦政府に依存せずに生計を立てて行くことを誇りにしている。こうした彼らにとって、資産家であるか、高額所得者であるかを問わずに、文字通り「増税は悪政であり、減税は善政」なのである。ブッシュ大統領の選挙参謀を務めたカール・ローブはこうした事情が良く判っているのだろう。ケリー候補を徹底的に「増税論者」としてレッテルを張り、攻撃したのもそうした戦術的計算なのだ。

¹ こうした事情は「アメリカ保守革命」中岡望 中公新書 2004年が詳しい。

² 消費税は逆累進性が高いと批判される。それはその通りであろう。しかし消費税は経費の積み上げで「節税」することが困難な税制である。税金の源泉徴収で「節税」手段を封じられているサラリーマンと、そうでない自営業、中小企業経営者との間に存在する税金負担の実質的不公平に関しては、消費税は透明性と公平性が高い税制である。

【ブッシュ再選の方程式】

今回のブッシュ再選の方程式は以下のように集約することができる。

ブッシュ再選 = 【(保守主義 3点セット) + 減税 + 対テロ戦争】 × ネガティブキャンペーン

これに対するケリー候補の主張は留保条件が多く、強い一貫性のあるイメージの創出に失敗した。ブッシュの主張は上記の通り 1行で図式かできるが、ケリー候補は例えば以下の通りである。

- 同性婚 : 自分は反対だが、憲法で禁止するのも反対
- 減税 : 自分は増税論者ではないが、高額所得者へのブッシュ減税は撤廃
- 保護主義 : 自分は保護主義者ではないが、企業の海外事業に利する現行税制は改正
- 対テロ戦争 : 対テロ戦争は断固推進するが、イラク戦争は間違いだった (しかし議会+) 会における対イラク軍事行動には自分は賛成投票した)

= 【知的な風見鶏】

【父ブッシュ 92年の敗因：封じられた「減税」と「悪の帝国」】

米国の大統領選挙を「保守の3点セット+減税&悪の帝国」を基本要素にして考えると92年の大統領選挙においてクリントン候補で民主党が返り咲くことが出来た背景も理解できる。91年にソ連は崩壊し、「悪の帝国」は解体し、保守派は敵を失い、対外的な関心を低下させた。勿論ブッシュ父にはクエートを侵略したイラクを撃退した成果(91年湾岸戦争)があった。しかしフセイン・イラクは「悪の帝国ソ連」に比べれば、当時の米国民の意識においては遥かに格下の敵でしかなかった。しかも米国が直接脅威にさらされたわけではなく、91年湾岸戦争はクエートと世界正義のために、米国が中心になって「戦ってあげた戦争」に過ぎなかった。米国本土と市民が直接かつ大規模に殺傷された9・11で、米国人の強い情念的な反応が引き起こされたことは対照的だ。また80年代前半のレーガン大統領の大規模減税で財政赤字はこれ以上拡大できないと考えられる規模まで当時膨張していた。だから「悪の帝国」と「減税」という保守層を連邦レベルでの政権支持に結集させる重要な2つの要素を共和党は使えなかったのである。

【ブッシュの強運：偶発性、前政権での財政黒字、テロ勃発】

2000年のブッシュ政権の誕生は偶発的なゆらぎの産物である。全米ベースでの一般得票ではゴア候補が僅差とは言え勝っていた。フロリダで集票結果に混乱が生じた。しかし最終的な再集計が終了する前に最高裁が最初の集票結果を是認する判決を出して、ブッシュ勝利を確定してしまった。その後発表された再集計結果ではゴア候補が勝っていた。

2001年の9・11テロがなければ、ネオコン戦略の台頭も、更にはブッシュ大統領の再選もなかったと私は思っている。未曾有の大規模テロは「悪の帝国」に代わる「対テロ戦争」と「テロを支援する悪の枢軸」という敵を提供した。98年に年間ベースで黒字になった連邦財政収支は、2度にわたるブッシュ減税とその恒久化提案を可能にした。文化・価値観面での保守の3点セットに再び経済政策(減税)、対外政策(対テロ戦争)の2点加わり、保守層をブッシュ大統領再選支持に結集させることが可能となったのである。カール・ローブは2000年の大統領選挙時に投票しなかった保守層を徹底的に掘り起こす選挙戦術を採ったと言う。彼の戦術が成功したのも、こうした「減税」「対テロ戦争」の2つのキーワードが保守層の大統領選挙への関心を喚起したからだ。

【「保守派勝利の方程式」が予想する4年後の逆転可能性】

さて、4年後の2008年までにこうした保守・共和党有利の環境はどう変化するであろうか。ブッシュ大統領は減税を恒久化するので、イラク戦争の戦費も考え合わせると年間4000億ドル前後ないしはそれ以上の財政赤字が継続するだろう。しかも2010年前後から米国のベビーブーマー世代の引退開始に向けて、社会保障費、メディケアの歳出は増加の一途となるので、2008年には「減税」のキーワードはもはや使えなくなる。

対テロ戦争、イラク戦争の成り行きは予想し難い。仮にアルカイダは次第に残滅され、大規模テロは起こらず、イラクでは民主的な選挙に拠る政権が定着するという現政権の理想的なシナリオが実現したとすると、皮肉なことに、その成果自体が保守層の対外的な関心を低下させる。ソ連崩壊後に生じた米国人の対外的な関心の低下がまた起こることになる。反対に、イラクでの政情の不安定とテロや武力的な反乱が引き続き、米兵員の死傷を含む米国の大規模な軍事的な負担が継続し、テロの危険も低下しないとすればどうなるか。米保守層の元来の孤立主義、対外的な厄介ごとに係わることへの忌避感が強まるだろう。いずれの場合も共和党の保守層を結集させる力を弱めるので、相対的に民主党に有利な環境が到来する。その時、民主党がリベラル支持者を結集するに相応しい候補を選出することができるか？ ヒラリー・クリントンがそうした候補であるかどうかは、まだ良く判らない。

以上